



RESOLUTION No. 11) REDRESS TAXATION SYSTEMS TO ADEQUATELY FUND PUBLIC SERVICES

第11号決議) 公共サービスに十分な資金を調達するための税制の是正

第29回国際公務労連 (PSI) 世界大会
2012年11月27日-30日、南アフリカ・ダーバン

以下を留意する

1. 2007年に始まった世界金融危機が原因で生じた減収を受け、数か国が公共サービスに対する予算を大幅に削減したことから、
2. 多くの国が甚大な経済的困難を経験したため、公共サービスに対する資金が、商業銀行や金融機関の浪費が国家経済にもたらした損害を修復する程度に減らされたことから、
3. 国際公務労連は、世界金融市場の規制を強化するべきだと提言し、公共サービスをそうした金融危機の影響から守るといふ国家政府の保証が全面的に尊重されるべきであると主張し、また、ミレニアム開発目標を達成するために世界中でなされている集中的な取り組みを支持することから、
4. 公共サービスは人権、法の支配、社会的連帯に根差しており、したがって、それを適切に実現するための十分かつ継続的な公的資金調達が必要であることから、
5. 公共サービスは、社会の経済社会開発に貢献し、実現しうる最高のサービスを最大数の人々に提供し、富の再分配に中心的な役割を果たす最も重要な要因のひとつであることから、
6. タックスヘイブンやオフショア管轄区を利用して課税を回避した多額の所得が存在し、したがって、国家は公共サービスに十分な資金を調達するために必要な収入を奪われていることから、
7. 優遇税制をめぐって一部の国や管轄区が実施する有害な税競争は、国が公共サービスの資金として配分する収入の減額に大きく貢献していることから、
8. 企業が公共サービスから多額の利益をあげ、それにより事業活動を行い、利益を得ている状況を目にし、
9. 大多数の国で過去30年間に導入されてきた多数の財政措置が、結果的に企業が国にもたらす税収を大きく減少させ、よって、公共サービスの財源を減らしたという事実を遺憾に思い、
10. いわゆる振替価格操作が法人税回避の最大の単一原因であることを遺憾に思う
11. 「国ごと」に作成される勘定は企業のタックスヘイブン活動を浮き彫りにし、世界中の労働条件に関する比較データを提供することを要求する

第29回PSI世界大会は、世界執行委員会と加盟組織に以下の点を勧告する。

- A) 質の高い公共サービスを支援するために必要な財源を増加させる目的のもと、納税を回避するためにタックスヘイブンを利用する手段を提供する二国間および多国間の協定を廃止すること、ならびに有害な税競争（優遇税制の待遇または地位、オフショア管轄区など）の現象を止めるよう政府、公的機関、国際機関に圧力をかけることを求める。
- B) 公共サービスの資金調達に向けて個人が納める税金と企業が納める税金のより良いバランスを再び確立できるよう、一国の具体的な背景にしたがって、財政措置を導入または廃止し、企業が国にもたらす税収を確実に高めるようにすることを求める。
- C) 判明した秘密の管轄区すべての情報交換水準を引き上げざるを得ないようにするために、彼らの税務情報交換協定を要求する
- D) 欧州連合、国際会計基準委員会、経済協力開発機構及び証券取引所のすべてが、多国籍企業に対して国別の勘定を作成するよう義務付け、彼らが操業する国ごとにどれだけ利益を上げ、どれだけ税金を支払ったかがわかるようにすることを要求する。

行動プログラムおよび規約を含む大会決議[Congress resolutions](#) を参照のこと